

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	101,839	107,524	139,551
経常利益 (百万円)	2,723	2,891	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,837	1,996	2,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,189	3,371	3,544
純資産額 (百万円)	22,285	25,151	22,029
総資産額 (百万円)	61,931	67,222	62,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.99	47.82	58.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	37.1	34.7

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.08	13.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、民需主導の緩やかな景気拡大が続き、欧州においても、夏場以降は景気の停滞が強まったものの、ならしてみると緩やかな景気回復が見られました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては、政府による景気下支え策が採られたこともあり景気の減速は緩やかなものにとどまりましたが、新興国においては、概して景気の停滞が続きました。また、ウクライナや中東等で地政学的な緊張が高まったものの、7月以降原油価格が下落基調となり12月以降に急落しました。

こうした中、わが国経済は、海外景気の持ち直しや円安効果等により輸出が緩やかに増加し、原油等の資源原材料価格下落の影響もあって、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げの反動減や円安の影響による輸入価格の上昇等により、依然として景気の先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績については、石油製品の中国及び国内取引、レアアースの輸入取引等は堅調に推移し、合成樹脂及び建材等の国内取引は概して前年同期を上回ったことにより、石油化学品や炭素製品等の輸入取引は低調に推移しましたが、売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、1,075億2千4百万円（前年同期比5.6%増）と増収になりました。

一方、利益面については、営業利益は、販売管理費の増加により16億3百万円（同24.2%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金の増加等により28億9千1百万円（同6.2%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、19億9千6百万円（同8.7%増）と増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置しました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合しました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」としました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### 化学品・石油製品関連事業

石油化学品は、円安の影響を受け引き続き輸入取引の減少等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は堅調に推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、ベースオイルや潤滑油類等の貿易取引及び国内取引は堅調に推移し、潤滑油類の中国国内取引も堅調に推移しました。

その結果、売上高は567億5千7百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加により10億5千8百万円（同18.9%減）となりました。

#### 機能材料関連事業

レアアースは、引き続き需要が持ち直し取扱量が増加したことにより好調に推移しました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が依然として厳しく、低調に推移しました。電池関連部材は、競争激化により依然として厳しい環境にあり前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は94億6千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。また、セグメント損失につきましては、販売管理費の増加により1千3百万円（前年同期は3千6百万円の利益）となりました。

#### 合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が堅調に推移しました。建材は、引き続き需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年同期並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が回復しました。

その結果、売上高は394億7千3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加により2億9千9百万円（同39.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比42億2千9百万円増加の672億2千2百万円となりました。

流動資産は主に取引増加に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比27億8千9百万円増加の518億3千8百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比14億4千万円増加の153億8千4百万円となりました。

流動負債は取引増加により仕入債務は増加しましたが、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比4億5千9百万円減少の363億7千万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末比15億6千7百万円増加の57億円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比31億2千1百万円増加の251億5千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		41,780		4,024		2,761

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,758,000	417,580	
単元未満株式	普通株式 5,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,580	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。  
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役監査室長 兼経営企画担当	取締役経営企画担当	長谷川 龍	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,900	3,660
受取手形及び売掛金	1 39,683	1, 5 40,129
商品	5,779	6,471
その他	984	1,826
貸倒引当金	298	249
流動資産合計	49,049	51,838
固定資産		
有形固定資産	632	639
無形固定資産	499	439
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	12,710
その他	2,244	2,100
貸倒引当金	528	505
投資その他の資産合計	12,812	14,304
固定資産合計	13,944	15,384
資産合計	62,993	67,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	31,572
短期借入金	4 4,830	4 3,538
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
未払法人税等	442	276
賞与引当金	85	386
その他	867	560
流動負債合計	36,830	36,370
固定負債		
長期借入金	581	2,112
役員退職慰労引当金	83	14
退職給付に係る負債	1,133	841
その他	2,334	2,731
固定負債合計	4,133	5,700
負債合計	40,963	42,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	15,425
自己株式	3	3
株主資本合計	20,445	22,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,060
繰延ヘッジ損益	1	26
為替換算調整勘定	631	1,144
退職給付に係る調整累計額	601	471
その他の包括利益累計額合計	1,422	2,760
少数株主持分	161	183
純資産合計	22,029	25,151
負債純資産合計	62,993	67,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	101,839	107,524
売上原価	94,343	100,070
売上総利益	7,496	7,454
販売費及び一般管理費	5,381	5,851
営業利益	2,114	1,603
営業外収益		
受取配当金	100	767
持分法による投資利益	538	485
その他	91	165
営業外収益合計	729	1,418
営業外費用		
支払利息	62	57
外国源泉税	20	37
その他	37	35
営業外費用合計	120	130
経常利益	2,723	2,891
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
ゴルフ会員権売却益	4	0
その他	0	-
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	9	-
その他	1	-
特別損失合計	24	1
税金等調整前四半期純利益	2,726	2,889
法人税、住民税及び事業税	740	767
法人税等調整額	129	109
法人税等合計	870	876
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856	2,012
少数株主利益	19	15
四半期純利益	1,837	1,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856	2,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	689
繰延ヘッジ損益	10	24
為替換算調整勘定	465	65
退職給付に係る調整額	-	129
持分法適用会社に対する持分相当額	228	450
その他の包括利益合計	1,333	1,358
四半期包括利益	3,189	3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,168	3,352
少数株主に係る四半期包括利益	21	18

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

明和産業貿易(大連保税區)有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった十全(株)、(株)武田商事、1月31日であった(株)明和セールス、2月末日であった東京グラスロン(株)、ソーケン(株)については、それぞれ各決算日の財務諸表に基づいた上で連結上必要な調整を行っていましたが、これら各社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は対応する期間の損益を取り込み、一方、各社において平成26年3月31日までに生じた1～3か月間の損益については利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

従来、当社における従業員に対して支給する賞与については支給確定額を「未払費用」として計上していましたが、賞与支給制度の見直しにより連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、支払確定額366百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、また同株主総会において各取締役及び各監査役の在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。

これに伴い、当社の取締役及び監査役に対する打切り支給額の未払分については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形譲渡額	100	60
売掛金譲渡額	50	24
売掛金流動化に伴う遡及義務額	10	8

## 2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員住宅ローン	7	4

## 3 受取手形割引高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	-	29

## 4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,540
借入実行残高	82	-
差引額	4,458	4,540

## 5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	85	152
のれんの償却額	-	6
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,952	7,957	38,044	99,954	1,884	101,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	422	150	780	1	782
計	54,161	8,379	38,194	100,735	1,885	102,621
セグメント利益 又は損失( )(注)2	1,304	36	497	1,838	25	1,863

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	1,838
「その他」の区分の利益又は損失( )(注)2	25
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)1	20
利息費用の調整額(注)2	164
四半期連結損益計算書計上額(注)2	2,074

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,757	9,462	39,473	105,692	1,832	107,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	260	168	631	1	632
計	56,959	9,722	39,641	106,323	1,833	108,157
セグメント利益 又は損失( ) (注)2	1,058	13	299	1,343	21	1,321

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計(注)2	1,343
「その他」の区分の利益又は損失( ) (注)2	21
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)1	2
利息費用の調整額(注)2	198
四半期連結損益計算書計上額(注)2	1,569

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う業績管理区分の変更により報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円99銭	47円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,837	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,837	1,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。